

令和 7 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 24 号

令和 8 年 8 月 12 日

伊東市長 杉 本 憲 也 様

伊東市監査委員 鈴 木 將 敬

伊東市監査委員 宮 崎 雅 薫

令和 7 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
第 1	決算の概要	3
1	1 決算の規模	3
2	2 予算の執行状況	4
3	3 市債の状況	6
4	4 債務負担行為	7
5	5 決算収支の状況	7
第 2	普通会計における財政分析	8
1	1 財政状況	8
2	2 財政構造	10
第 3	一般会計	11
1	1 決算の概要	11
2	2 歳入款別決算状況	14
3	3 歳出款別決算状況	31
第 4	特別会計	43
1	1 競輪事業特別会計	43
2	2 国民健康保険事業特別会計	46
3	3 土地取得特別会計	49

4	霊園事業特別会計	50
5	介護保険事業特別会計	51
6	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	57
第6	基金運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	収入印紙等購入基金	59
第7	むすび	60

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

令和 7 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和 7 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和 7 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 7 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和 7 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和 7 年度 伊東市土地開発基金
- 令和 7 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が 0 のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値（絶対値）×100 で算出している。
- 4 年号表示のないものは「令和」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

Ⅵ 決算の概要及び意見

第 1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6 会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	33,582,120,945	59,547,492,120	93,129,613,065
歳 出	32,505,711,795	58,889,567,263	91,395,279,058
歳入歳出差引額	1,076,409,150	657,924,857	1,734,334,007

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	33,032,120,945	55,969,715,377	89,001,836,322
歳 出	28,927,935,052	58,339,567,263	87,267,502,315
歳入歳出差引額	4,104,185,893	△ 2,369,851,886	1,734,334,007

※ 一般会計から特別会計への重複 3,577,776,743 円

※ 特別会計から一般会計への重複 550,000,000 円

(3) 最近 5 か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	歳 入				歳 出		
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総計	7	93,129,613,065	5,287,791,829	6.0	91,395,279,058	5,176,950,365	6.0
	6	87,841,821,236	△ 82,650,934	△ 0.1	86,218,328,693	999,690,888	1.2
	5	87,924,472,170	3,318,070,945	3.9	85,218,637,805	2,706,531,921	3.3
	4	84,606,401,225	3,955,318,126	4.9	82,512,105,884	4,345,054,692	5.6
	3	80,651,083,099	2,423,528,166	3.1	78,167,051,192	1,546,497,391	2.0
純計	7	89,001,836,322	5,171,179,546	6.2	87,267,502,315	5,060,338,082	6.2
	6	83,830,656,776	693,645,517	0.8	82,207,164,233	1,775,987,339	2.2
	5	83,137,011,259	2,224,930,239	2.7	80,431,176,894	1,613,391,215	2.0
	4	80,912,081,020	3,701,226,219	4.8	78,817,785,679	4,090,962,785	5.5
	3	77,210,854,801	2,293,733,624	3.1	74,726,822,894	1,416,702,849	1.9

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		95,959,393,000	90,762,532,000	5,196,861,000	5.7
歳 入	調 定 額	94,873,094,546	89,127,539,760	5,745,554,786	6.4
	決 算 額	93,129,613,065	87,841,821,236	5,287,791,829	6.0
	不 納 欠 損 額	108,917,898	104,011,826	4,906,072	4.7
	収 入 未 済 額	1,634,563,583	1,181,706,698	452,856,885	38.3
	収 入 率				
	対 予 算	97.1	96.8	0.3	
	対 調 定	98.2	98.6	△ 0.4	
歳 出	決 算 額	91,395,279,058	86,218,328,693	5,176,950,365	6.0
	翌年度繰越額	1,152,906,000	764,672,000	388,234,000	50.8
	不 用 額	3,411,207,942	3,779,531,307	△ 368,323,365	△ 9.7
	執 行 率	95.2	95.0	0.2	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 93,129,613,065 円で、前年度に比べ 5,287,791,829 円 (6.0%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 97.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 98.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

ウ 不納欠損額は 108,917,898 円で、前年度に比べ 4,906,072 円（4.7%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	72,016,289 円
国民健康保険事業特別会計	20,347,239 円
介護保険事業特別会計	13,987,510 円
後期高齢者医療特別会計	2,566,860 円

エ 収入未済額は 1,634,563,583 円で、調定額の 1.7%を占めており、前年度に比べ 452,856,885 円（38.3%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	1,325,533,830 円
国民健康保険事業特別会計	241,117,683 円
霊園事業特別会計	204,600 円
介護保険事業特別会計	34,960,870 円
後期高齢者医療特別会計	32,746,600 円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 91,395,279,058 円で、前年度に比べ 5,176,950,365 円（6.0%）増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費）は 1,152,906,000 円で、全て一般会計であり、前年度に比べ 388,234,000 円（50.8%）増加している。

エ 不用額は 3,411,207,942 円で、前年度に比べ 368,323,365 円（9.7%）減少している。

不用額の多い会計は、一般会計 1,461,906,205 円、競輪事業特別会計 1,078,610,988 円、国民健康保険事業特別会計 503,503,233 円及び介護保険事業特別会計 295,528,527 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度元利償還額		7年度末 現在高
				元金	利子	
一般 会計	普 通 債	8,741,414,244	1,179,000,000	957,468,069	61,670,744	8,962,946,175
	災 害 復 旧 債	76,904,511	38,000,000	7,993,096	304,248	106,911,415
	そ の 他 債	12,468,098,793	0	1,233,860,869	37,779,076	11,234,237,924
	計	21,286,417,548	1,217,000,000	2,199,322,034	99,754,068	20,304,095,514
特別 会計	土 地 取 得	25,625,000	0	25,625,000	42,703	0
	計	25,625,000	0	25,625,000	42,703	0
合 計		21,312,042,548	1,217,000,000	2,224,947,034	99,796,771	20,304,095,514

- (1) 本年度の市債借入額は 1,217,000,000 円で、前年度に比べ 300,512,000 円 (32.8%) 増加している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 1.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,324,743,805 円であり、前年度に比べ 260,983,393 円 (10.1%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 2.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 20,304,095,514 円で、前年度末に比べ 1,007,947,034 円 (4.7%) 減少している。

市債現在高を令和 8 年 3 月末現在の人口 63,117 人で除すと、市民 1 人当たり 321,690 円となり、前年度末に比べ 11,446 円 (3.4%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 2,022,474,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,827,834,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		8年度以降の 支出予定額
		6年度まで	7年度	
一 般 会 計	8,612,213,000	2,278,317,000	1,203,581,000	5,130,315,000
特 別 会 計	215,621,000	1,383,905,000	1,556,804,000	56,674,000
合 計	8,827,834,000	3,662,222,000	2,760,385,000	5,186,989,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	93,129,613,065	87,841,821,236	5,287,791,829	6.0
歳 出 決 算 額	91,395,279,058	86,218,328,693	5,176,950,365	6.0
歳入歳出差引額	1,734,334,007	1,623,492,543	110,841,464	6.8
翌年度へ繰り越すべき財源	411,543,000	121,557,000	289,986,000	238.6
実 質 収 支 額	1,322,791,007	1,501,935,543	△ 179,144,536	△ 11.9
単 年 度 収 支 額	△ 179,144,536	△ 690,449,822	511,305,286	△ 74.1

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	5年度
歳 入 総 額	33,544,931	33,027,685	33,053,065
うち市債収入額	1,217,000	916,488	907,651
歳 出 総 額	32,467,519	32,120,189	31,486,311
うち公債費	2,239,525	2,500,279	2,466,612
歳入歳出差引額	1,077,412	907,496	1,566,754
翌年度へ繰り越すべき財源	411,543	121,557	513,449
実 質 収 支 額	665,869	785,939	1,053,305
基 準 財 政 収 入 額	9,387,597	9,125,047	9,047,524
基 準 財 政 需 要 額	14,603,710	14,282,391	14,130,546
標 準 財 政 規 模	17,141,552	16,828,430	16,745,501
財 政 力 指 数	0.641	0.642	0.649
実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	4.7	6.3
経 常 収 支 比 率 (%)	88.1	89.9	88.1
実質公債費比率 (%)	6.6	6.5	5.9
プライマリーバランス	2,099,937	2,491,287	3,125,715
積 立 金 現 在 高	8,011,859	8,116,860	7,656,609
市 債 現 在 高	19,618,739	20,557,467	22,069,222
債 務 負 担 行 為 額	5,175,240	4,371,203	3,669,560

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は120,070千円(15.3%)減少し、実質収支比率は前年度に比べ0.8ポイント減となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は 0.641 で、年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%～80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は 88.1%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 18 年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は 6.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄えていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは 22 年連続黒字で、市債現在高も、前年度より 938,728 千円（4.6%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減
自 主 財 源	16,751,975	16,612,556	139,419
構 成 比 率	49.9	50.3	△ 0.4
依 存 財 源	16,792,956	16,415,129	377,827
構 成 比 率	50.1	49.7	0.4

市が自主的に確保できる自主財源（市税、使用料、手数料、財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 49.9% : 50.1% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.4 ポイント減となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	22,279,426	68.6	21,994,620	68.5	284,806	1.3
投 資 的 経 費	2,269,108	7.0	1,700,888	5.3	568,220	33.4
そ の 他 の 経 費	7,918,985	24.4	8,424,681	26.2	△ 505,696	△ 6.0
合 計	32,467,519	100.0	32,120,189	100.0	347,330	1.1
うち義務的経費	14,915,883	45.9	15,458,581	48.1	△ 542,698	△ 3.5

前年度と比較すると、決算額合計は 347,330 千円（1.1%）増加している。構成比率では、消費的経費は 0.1 ポイント増、投資的経費が 1.7 ポイント増となっており、義務的経費については 2.2 ポイント減となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		35,120,524,000	34,565,727,000	554,797,000	1.6
入 歳	調 定 額	34,979,671,064	34,020,094,266	959,576,798	2.8
	収 入 済 額	33,582,120,945	33,067,760,188	514,360,757	1.6
	不 納 欠 損 額	72,016,289	66,607,383	5,408,906	8.1
	収 入 未 済 額	1,325,533,830	885,726,695	439,807,135	49.7
	入 率	対 予 算	95.6	95.7	△ 0.1
		対 調 定	96.0	97.2	△ 1.2
出 歳	支 出 済 額	32,505,711,795	32,160,749,765	344,962,030	1.1
	翌年度繰越額	1,152,906,000	764,672,000	388,234,000	50.8
	不 用 額	1,461,906,205	1,640,305,235	△ 178,399,030	△ 10.9
	執 行 率	92.6	93.0	△ 0.4	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 33,582,120,945 円で、前年度に比べ 514,360,757 円（1.6%）増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 95.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 96.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減となっている。

ウ 不納欠損額は 72,016,289 円で、前年度に比べ 5,408,906 円（8.1%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 64,800,329 円

使用料及び手数料 3,852,076 円

諸収入 3,363,884 円

エ 収入未済額は 1,325,533,830 円で、調定額の 3.8%を占めており、前年度に比べ 439,807,135 円（49.7%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 501,236,308 円

分担金及び負担金 2,391,410 円

使用料及び手数料 66,566,675 円

国庫支出金	515,541,841	円
県支出金	8,522,000	円
繰入金	100,000,000	円
諸収入	131,275,596	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減
自 主 財 源	16,789,165,499	16,624,416,843	164,748,656
構成比率	50.0	50.3	△ 0.3
依 存 財 源	16,792,955,446	16,443,343,345	349,612,101
構成比率	50.0	49.7	0.3

自主財源と依存財源の構成比率は 50.0% : 50.0% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.3 ポイント減となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 32,505,711,795 円で、前年度に比べ 344,962,030 円 (1.1%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 92.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 1,152,906,000 円で、主に、総務費 749,864,000 円、観光商工費 114,200,000 円及び教育費 122,910,000 円の繰越明許費である。前年度に比べ 388,234,000 円 (50.8%) 増加している。

エ 不用額は 1,461,906,205 円で、前年度に比べ 178,399,030 円 (10.9%) 減少している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	7年度		6年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	22,254,561	68.5	21,968,088	68.3	286,473	1.3
投 資 的 経 費	2,259,901	7.0	1,700,888	5.3	559,013	32.9
そ の 他 の 経 費	7,991,249	24.6	8,491,774	26.4	△ 500,525	△ 5.9
合 計	32,505,711	100.0	32,160,750	100.0	344,961	1.1
うち義務的経費	14,966,376	46.0	15,509,489	48.2	△ 543,113	△ 3.5

消費的経費は 22,254,561 千円で、前年度に比べ 286,473 千円 (1.3%) 増加して

いる。歳出総額に占める割合は 68.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

投資的経費は 2,259,901 千円で、前年度に比べ 559,013 千円（32.9%）増加している。歳出総額に占める割合は 7.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増となっている。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 14,966,376 千円で、前年度に比べ 543,113 千円（3.5%）減少している。歳出総額に占める割合は 46.0%で、前年度に比べ 2.2 ポイント減となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 1,076,409,150 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 411,543,000 円のため、実質収支額は 664,866,150 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 120,587,273 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
7	33,582,120,945	32,505,711,795	1,076,409,150	411,543,000	664,866,150	△ 120,587,273
6	33,067,760,188	32,160,749,765	907,010,423	121,557,000	785,453,423	△ 267,470,439
5	33,091,738,147	31,525,365,285	1,566,372,862	513,449,000	1,052,923,862	188,197,450
4	31,264,437,810	30,155,420,398	1,109,017,412	244,291,000	864,726,412	△ 36,019,785
3	32,351,632,643	30,994,545,446	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197	228,657,119

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,146,105,000	10,503,817,000	642,288,000	6.1
調 定 額	11,665,257,817	11,169,276,979	495,980,838	4.4
収 入 済 額	11,099,221,180	10,653,062,568	446,158,612	4.2
不 納 欠 損 額	64,800,329	50,730,843	14,069,486	27.7
収 入 未 済 額	501,236,308	465,483,568	35,752,740	7.7
収 入 率				
対 予 算	99.6	101.4	△ 1.8	
対 調 定	95.1	95.4	△ 0.3	

- (1) 決算額は 11,099,221,180 円で、歳入総額の 33.1%を占めている。収入率は、対予算現額 99.6%、対調定額 95.1%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度		6年度	前年度対比	
	収入済額	構成比率	収入済額	増減額	増減率
市 民 税	3,677,712,500	33.1	3,318,195,706	359,516,794	10.8
個 人	3,202,113,064	28.8	2,837,485,699	364,627,365	12.9
法 人	475,599,436	4.3	480,710,007	△ 5,110,571	△ 1.1
固 定 資 産 税	5,104,317,965	46.0	5,105,338,791	△ 1,020,826	△ 0.0
軽 自 動 車 税	237,626,682	2.1	233,340,740	4,285,942	1.8
市 た ば こ 税	555,710,877	5.0	583,488,335	△ 27,777,458	△ 4.8
入 湯 税	449,480,330	4.0	334,984,490	114,495,840	34.2
都 市 計 画 税	1,074,372,826	9.7	1,077,714,506	△ 3,341,680	△ 0.3
計	11,099,221,180	100.0	10,653,062,568	446,158,612	4.2

前年度に比べ増加した主なものは、個人市民税 364,627,365 円 (12.9%) 及び入湯税 114,495,840 円 (34.2%) で、減少した主なものは、市たばこ税 27,777,458 円 (4.8%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 64,800,329 円で、前年度に比べ 14,069,486 円 (27.7%) 増加している。不納欠損処分の主な理由は、無財産又は死亡等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	7年度			6年度	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	11,608,176	1,028	428	37,113,843	△ 25,505,667	△ 68.7
執行停止が3年継続したもの	11,045,397	448	160	2,056,678	8,988,719	437.1
時効が完成したもの	42,146,756	706	405	11,560,322	30,586,434	264.6
計	64,800,329	2,182	993	50,730,843	14,069,486	27.7

- (4) 収入未済額は次表のとおり 501,236,308 円で、前年度に比べ 35,752,740 円 (7.7%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減額	増減率
市 民 税	144,779,201	135,596,996	9,182,205	6.8
個 人	127,462,629	120,127,296	7,335,333	6.1
法 人	17,316,572	15,469,700	1,846,872	11.9
固 定 資 産 税	281,122,661	263,425,730	17,696,931	6.7
軽 自 動 車 税	7,734,414	7,239,347	495,067	6.8
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	6,232,500	4,641,980	1,590,520	34.3
都 市 計 画 税	61,367,532	54,579,515	6,788,017	12.4
計	501,236,308	465,483,568	35,752,740	7.7

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	150,507,000	147,000,000	3,507,000	2.4
調 定 額	183,104,000	180,653,000	2,451,000	1.4
収 入 済 額	183,104,000	180,653,000	2,451,000	1.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	121.7	122.9	△ 1.2	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。
決算額は 183,104,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5% となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		13,000,000	3,000,000	10,000,000	333.3
調 定 額		15,007,000	3,840,000	11,167,000	290.8
収 入 済 額		15,007,000	3,840,000	11,167,000	290.8
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	115.4	128.0	△ 12.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 15,007,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		30,000,000	30,000,000	0	0.0
調 定 額		71,471,000	70,678,000	793,000	1.1
収 入 済 額		71,471,000	70,678,000	793,000	1.1
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	238.2	235.6	2.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 71,471,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	△ 20.0
調 定 額		113,270,000	121,861,000	△ 8,591,000	△ 7.0
収 入 済 額		113,270,000	121,861,000	△ 8,591,000	△ 7.0
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	283.2	243.7	39.5	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 113,270,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		150,000,000	140,000,000	10,000,000	7.1
調 定 額		165,205,000	171,383,000	△ 6,178,000	△ 3.6
収 入 済 額		165,205,000	171,383,000	△ 6,178,000	△ 3.6
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	110.1	122.4	△ 12.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 165,205,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,700,000,000	1,600,000,000	100,000,000	6.3
調 定 額	1,831,534,000	1,696,001,000	135,533,000	8.0
収 入 済 額	1,831,534,000	1,696,001,000	135,533,000	8.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	107.7	106.0	1.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で精算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等であん分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,831,534,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.5%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	80,000,000	80,000,000	0	0.0
調 定 額	81,790,939	81,499,092	291,847	0.4
収 入 済 額	81,790,939	81,499,092	291,847	0.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	102.2	101.9	0.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の 10 分の 7 が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は 81,790,939 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0
調 定 額	29,123,027	30,629,031	△ 1,506,004	△ 4.9
収 入 済 額	29,123,027	30,629,031	△ 1,506,004	△ 4.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	145.6	153.1	△ 7.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の 100 分の 40.85 が市町村に交付されるものである。

決算額は 29,123,027 円で、内訳は環境性能割交付金 29,123,000 円、自動車取得税交付金 27 円であり、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

自動車取得税交付金は、令和元年 9 月末をもって廃止されたものであるが、過年度の賦課額更正による追加納付があったことにより交付されたものである。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	31,861,000	290,604,000	△ 258,743,000	△ 89.0
調 定 額	33,481,000	290,597,000	△ 257,116,000	△ 88.5
収 入 済 額	33,481,000	290,597,000	△ 257,116,000	△ 88.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	105.1	100.0	5.1	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収の補填、令和 3 年度から令和 8 年度までにおける固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填（都市計画税は令和 3 年度に限る。）、令和 6 年度及び令和 7 年度は個人住民税の定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収の補填として交付されるものである。

決算額は 33,481,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

11款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		5,363,949,000	5,307,341,000	56,608,000	1.1
調 定 額		5,598,042,000	5,468,996,000	129,046,000	2.4
収 入 済 額		5,598,042,000	5,468,996,000	129,046,000	2.4
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	104.4	103.0	1.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成12年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は5,598,042,000円で、歳入総額に占める割合は16.7%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	△ 8.3
調 定 額		7,434,000	7,994,000	△ 560,000	△ 7.0
収 入 済 額		7,434,000	7,994,000	△ 560,000	△ 7.0
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	67.6	66.6	1.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合によりあん分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は7,434,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	104,593,000	245,287,000	△ 140,694,000	△ 57.4
調 定 額	105,334,614	231,954,617	△ 126,620,003	△ 54.6
収 入 済 額	102,943,204	230,027,907	△ 127,084,703	△ 55.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,391,410	1,926,710	464,700	24.1
収 入 率				
対 予 算	98.4	93.8	4.6	
対 調 定	97.7	99.2	△ 1.5	

- (1) 決算額は 102,943,204 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 127,084,703 円（55.2%）減少している。これは主に、小中学校給食無償化による学校給食費等負担金などの減による教育費負担金 125,319,786 円（84.5%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 98.4%、対調定額 97.7%となっている。
- (2) 収入未済額は 2,391,410 円で、調定額の 2.3%を占めており、前年度に比べ 464,700 円（24.1%）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	7年度		6年度	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	金 額		
老人ホーム措置入所者負担金	78,040	1	78,040	0	0.0
市立保育所給食費負担金	398,250	35	166,000	232,250	139.9
私立保育所保育料	1,915,120	30	1,557,120	358,000	23.0
学校給食費等負担金	0	0	125,550	△ 125,550	皆減
計	2,391,410		1,926,710	464,700	24.1

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	656,860,000	656,977,000	△ 117,000	△ 0.0
調 定 額	781,409,550	788,380,115	△ 6,970,565	△ 0.9
収 入 済 額	710,990,799	705,099,181	5,891,618	0.8
不 納 欠 損 額	3,852,076	13,513,950	△ 9,661,874	△ 71.5
収 入 未 済 額	66,566,675	69,766,984	△ 3,200,309	△ 4.6
収 入 率	対 予 算	108.2	107.3	0.9
	対 調 定	91.0	89.4	1.6

(1) 決算額は 710,990,799 円で、歳入総額に占める割合は 2.1%となっている。前年度に比べ 5,891,618 円 (0.8%) 増加している。これは主に、地域污水处理施設使用料などの減による衛生使用料 5,104,606 円 (12.3%) の減少と駐車場使用料などの増による観光商工使用料 13,052,640 円 (12.3%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 108.2%、対調定額 91.0%となっている。

(2) 不納欠損額は 3,852,076 円で、前年度に比べ 9,661,874 円 (71.5%) 減少している。内訳は、次のとおりである。

地域污水处理施設使用料	7,936 円
住宅使用料	3,811,640 円
幼稚園保育料	32,500 円

(3) 収入未済額は 66,566,675 円で、調定額の 8.5%を占めており、前年度に比べ 3,200,309 円 (4.6%) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度		6年度	比較増減額	増減率
	金 額	件数等	金 額		
市立保育所保育料	1,188,500	23 件	888,800	299,700	33.7
夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 使 用 料	80,160	10 件	80,080	80	0.1
地 域 汚 水 処 理 施 設 使 用 料	131,954	44 件	180,481	△ 48,527	△ 26.9
道 路 占 用 料	990,895	73 件	626,147	364,748	58.3
河 川 占 用 料	53,600	24 件	88,700	△ 35,100	△ 39.6
住 宅 使 用 料	64,103,166	132 世帯	67,869,076	△ 3,765,910	△ 5.5
幼 稚 園 保 育 料	18,400	15 件	33,700	△ 15,300	△ 45.4
計	66,566,675		69,766,984	△ 3,200,309	△ 4.6

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、長期にわたる滞納については、新たな対策を講じるなど見直しを図り、収入未済額の縮減に取り組まれるよう尽力されたい。

15款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		6,163,043,000	6,146,348,000	16,695,000	0.3
調 定 額		5,891,010,954	5,729,264,179	161,746,775	2.8
収 入 済 額		5,375,469,113	5,513,049,179	△ 137,580,066	△ 2.5
収 入 未 済 額		515,541,841	216,215,000	299,326,841	138.4
収 入 率	対 予 算	87.2	89.7	△ 2.5	
	対 調 定	91.2	96.2	△ 5.0	

- (1) 決算額は 5,375,469,113 円で、歳入総額に占める割合は 16.0%となっている。前年度に比べ 137,580,066 円 (2.5%) 減少している。これは主に、民生費国庫負担金 164,674,666 円 (4.4%)、民生費国庫補助金 138,313,600 円 (82.4%) 及び教育費国庫補助金 86,249,025 円 (208.5%) の増加と総務費国庫補助金 536,518,522 円 (41.5%) の減少によるものである。

- (2) 収入未済額は 515,541,841 円で、全て繰越明許に係るものである。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費補助金	436,905,841 円
児童福祉費補助金	1,011,000 円
災害対策費補助金	5,800,000 円
教育費補助金	41,648,000 円
公共土木施設災害復旧費補助金	30,177,000 円

16款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,148,564,000	1,991,780,000	156,784,000	7.9
調 定 額	2,079,546,367	1,893,675,043	185,871,324	9.8
収 入 済 額	2,071,024,367	1,889,675,043	181,349,324	9.6
収 入 未 済 額	8,522,000	4,000,000	4,522,000	113.1
収 入 率				
対 予 算	96.4	94.9	1.5	
対 調 定	99.6	99.8	△ 0.2	

- (1) 決算額は 2,071,024,367 円で、歳入総額に占める割合は 6.2%となっている。前年度に比べ 181,349,324 円 (9.6%) 増加している。これは主に、民生費県負担金 26,893,395 円 (2.2%)、農林水産業費県補助金 21,998,550 円 (77.8%)、観光商工費県補助金 22,489,727 円 (76.2%) 及び教育費県補助金 106,428,964 円 (455.3%) の増加によるものである。

- (2) 収入未済額は 8,522,000 円で、全て繰越明許に係るものである。

内訳は、次のとおりである。

農業費補助金	4,500,000 円
都市計画費補助金	4,022,000 円

17款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	56,024,000	103,393,000	△ 47,369,000	△ 45.8
調 定 額	52,983,064	109,508,269	△ 56,525,205	△ 51.6
収 入 済 額	52,983,064	109,508,269	△ 56,525,205	△ 51.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	94.6	105.9	△ 11.3	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 52,983,064 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。前年度に比べ 56,525,205 円 (51.6%) 減少している。これは主に、不動産売払収入 72,992,013 円 (97.4%) の減少によるものである。

18款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	806,123,000	964,438,000	△ 158,315,000	△ 16.4
調 定 額	754,196,929	831,435,652	△ 77,238,723	△ 9.3
収 入 済 額	754,196,929	831,435,652	△ 77,238,723	△ 9.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	93.6	86.2	7.4	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 754,196,929 円で、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。前年度に比べ 77,238,723 円 (9.3%) 減少している。これは主に、総務費寄附金 84,876,697 円 (12.7%) の増加と民生費寄附金 133,778,081 円 (99.8%) の減少によるものである。

19款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		2,893,899,000	2,571,362,000	322,537,000	12.5
調 定 額		2,012,724,565	1,663,808,325	348,916,240	21.0
収 入 済 額		1,912,724,565	1,663,808,325	248,916,240	15.0
収 入 未 済 額		100,000,000	0	100,000,000	皆増
収 入 率	対 予 算	66.1	64.7	1.4	
	対 調 定	95.0	100.0	△ 5.0	

- (1) 決算額は 1,912,724,565 円で、歳入総額に占める割合は 5.7%となっている。前年度に比べ 248,916,240 円 (15.0%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 100,000,000 円 (25.0%)、ふるさと伊東応援基金繰入金 45,918,120 円 (7.2%) 及び競輪事業収益金活用基金繰入金 77,000,000 円 (28.2%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 100,000,000 円で、全て繰越明許に係る競輪事業収益金活用基金繰入金である。

(3) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基 金 繰 入 金	充 当 先	金 額
公共施設総合管理基金繰入金	一般管理費	18,799,000
公共施設総合管理基金繰入金	養護老人ホーム費	16,201,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	企画費	349,611,530
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉費	17,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	25,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	保健衛生総務費	4,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	予防費	45,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	夜間救急医療センター費	30,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	25,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農業振興費	3,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	1,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	林業振興費	1,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	水産業振興費	3,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	商工業振興費	8,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	92,282,295
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	29,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	8,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	24,000,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	26,814,940
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	1,600,000
福祉基金繰入金	心身障害児福祉施設費	482,230
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	43,000,000
経済変動対策資金貸付金利子補給基金繰入金	商工業振興費	50,000,000
ふるさと水と土と緑の基金繰入金	農地費	771,270
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	20,162,300

※ 財政調整基金繰入金 500,000,000 円、減債基金繰入金 200,000,000 円及び競輪事業収益金活用基金繰入金 350,000,000 円は、一般財源とした。

20款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	907,010,000	1,566,372,000	△ 659,362,000	△ 42.1
調 定 額	907,010,423	1,566,372,862	△ 659,362,439	△ 42.1
収 入 済 額	907,010,423	1,566,372,862	△ 659,362,439	△ 42.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 907,010,423 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 659,362,439 円 (42.1%) 減少している。

21款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,180,286,000	769,720,000	410,566,000	53.3
調 定 額	1,383,734,815	995,799,102	387,935,713	39.0
収 入 済 額	1,249,095,335	865,102,079	383,993,256	44.4
不 納 欠 損 額	3,363,884	2,362,590	1,001,294	42.4
収 入 未 済 額	131,275,596	128,334,433	2,941,163	2.3
収 入 率	対 予 算	105.8	112.4	△ 6.6
	対 調 定	90.3	86.9	3.4

- (1) 決算額は 1,249,095,335 円で、歳入総額に占める割合は 3.7%となっている。前年度に比べ 383,993,256 円 (44.4%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 50,000,000 円 (10.0%) 及び雑入 330,589,076 円 (131.4%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 3,363,884 円で、前年度に比べ 1,001,294 円 (42.4%) 増加している。これは、生活保護費返還金 3,290,057 円及び雑入 73,827 円である。
- (3) 収入未済額は 131,275,596 円で、前年度に比べ 2,941,163 円 (2.3%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入	2,811,771 円
育英奨学貸付金収入	4,726,500 円
生活保護費返還金	121,298,344 円
雑入	2,438,981 円

22款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,467,700,000	1,366,288,000	101,412,000	7.4
調 定 額		1,217,000,000	916,488,000	300,512,000	32.8
収 入 済 額		1,217,000,000	916,488,000	300,512,000	32.8
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	82.9	67.1	15.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- (1) 決算額は 1,217,000,000 円で、歳入総額に占める割合は 3.6%となっている。前年度に比べ 300,512,000 円 (32.8%) 増加している。これは主に、臨時財政対策債 77,488,000 円の皆減と教育債 354,200,000 円 (332.3%) の増加によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
総務債	富戸コミセン無線LAN整備事業	2,600,000
	小室コミセン無線LAN整備事業	2,700,000
衛生債	焼却炉機器補修事業	99,600,000
	地域污水管きょ更新事業	14,300,000
	清掃運搬施設更新事業	5,300,000
水産業債	八幡野漁港物揚場改良事業	7,200,000
観光債	城ヶ崎観光トイレ改修事業	5,400,000
	マリントウンプロムナード改良事業	14,800,000
土木債	大室入口線舗装改良事業	23,700,000
	伊豆高原・東拓線排水施設改良事業	31,000,000
	富戸地内排水施設改良事業	23,700,000
	一碧湖線舗装改良事業	13,500,000
	八幡・中川辺線排水施設改良事業	15,400,000
	三の原線道路改良事業	17,900,000
	移住定住促進道路舗装改良事業	23,100,000
	湯川7号線道路改良事業	31,700,000
	伊東大仁線道路改良事業	34,500,000
	鎌田地内水路改良事業	15,200,000
	松原地内水路法面改良事業 ※繰越分	13,100,000
	市営住宅長寿命化事業	31,400,000
	川奈小浦防波堤・物揚場改修事業	16,900,000
	港湾改修地元負担金	95,000,000
	その他	174,600,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	5,600,000
教育債	南小学校外壁改修事業	9,900,000
	小学校空調設備設置事業 ※繰越分	179,600,000
	中学校空調設備設置事業 ※繰越分	207,900,000
	生涯学習センター荻会館無線LAN整備事業	3,200,000
	生涯学習センター赤沢会館エレベーター改修事業	13,700,000
	生涯学習センターひぐらし会館トイレ洋式化事業	12,400,000
	市民運動場照明設備LED化事業	34,100,000
災害復旧債	川奈線・赤坂線現年発生補助災害復旧事業	38,000,000

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	216,439,000	215,942,000	497,000	0.2
支 出 済 額	193,151,462	211,202,108	△ 18,050,646	△ 8.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	23,287,538	4,739,892	18,547,646	391.3
執 行 率	89.2	97.8	△ 8.6	

- (1) 決算額は 193,151,462 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 18,050,646 円 (8.5%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 142,815,670 円である。
- (3) 不用額は 23,287,538 円で、主なものは、報酬 11,012,603 円及び職員手当等 8,147,426 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,976,096,000	5,956,732,000	1,019,364,000	17.1
支 出 済 額	5,944,144,415	5,529,033,377	415,111,038	7.5
翌年度繰越額	749,864,000	100,000,000	649,864,000	649.9
不 用 額	282,087,585	327,698,623	△ 45,611,038	△ 13.9
執 行 率	85.2	92.8	△ 7.6	

- (1) 決算額は 5,944,144,415 円で、歳出総額に占める割合は 18.3%となっている。

増加した主なものは、基幹系システム標準化対応業務委託料の増などによる情報管理費 223,537,196 円 (124.1%)、ふるさと伊東応援基金費 92,641,608 円 (14.1%) 及び物価高騰対策生活支援事業費 266,029,159 円 (皆増) である。

減少した主なものは、一般管理費 208,208,923 円 (11.8%) 及び財政調整基金費 195,331,079 円 (32.4%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	人事管理費	52,670,069 円
一般管理費	庁舎維持管理事業	178,841,578 円
一般管理費	定額減税補足給付金給付事業	208,889,176 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	408,410,102 円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	349,611,530 円
情報管理費	一般経費	305,182,972 円
情報管理費	情報化推進事業	98,430,843 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	57,294,387 円
減債基金費	減債基金積立事業	67,438,110 円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	749,522,094 円
競輪事業収益金活用基金費	競輪事業収益金活用基金積立事業	551,118,632 円
物価高騰対策生活支援事業費	物価高騰対策生活支援事業	266,029,159 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,235,583 円
賦課費	賦課経費	82,972,437 円
徴収費	徴収経費	83,210,492 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	82,242,981 円

(3) 翌年度繰越額は 749,864,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	14,047,000 円
総務管理費	物価高騰対策生活支援事業	83,969,000 円
総務管理費	プレミアム付商品券事業	550,000,000 円
総務管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	1,848,000 円

(4) 不用額は 282,087,585 円で、主なものは、一般管理費の職員手当等 52,234,348 円、企画費の委託料 49,513,595 円及びふるさと伊東応援基金費の積立金 51,678,906 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,709,426,000	12,228,009,000	△ 518,583,000	△ 4.2
支 出 済 額	11,218,775,131	11,477,773,723	△ 258,998,592	△ 2.3
翌年度繰越額	3,882,000	122,094,000	△ 118,212,000	△ 96.8
不 用 額	486,768,869	628,141,277	△ 141,372,408	△ 22.5
執 行 率	95.8	93.9	1.9	

- (1) 決算額は 11,218,775,131 円で、歳出総額に占める割合は 34.5%となっている。

増加した主なものは、障害者福祉費 88,589,675 円 (4.2%)、児童福祉総務費 133,395,626 円 (54.0%) 及び児童措置費 165,132,436 円 (17.8%) である。

減少した主なものは、価格高騰重点支援給付金給付事業の減少などによる社会福祉総務費 732,497,811 円 (67.2%) 及び扶助費 74,424,315 円 (3.3%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,937,888,344 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	145,696,913 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	173,265,160 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	660,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,489,777,000 円
児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	130,732,533 円
児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当給付事業	124,358,065 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	285,362,058 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	754,421,144 円
児童措置費	児童手当給付事業	847,820,034 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	246,695,606 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	195,864,778 円
(生活保護費) 扶助費	扶助費	2,215,291,248 円

- (3) 翌年度繰越額は 3,882,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉費	はばたき管理運営事業	1,342,000 円
-------	------------	-------------

児童福祉費 物価高対応子育て応援手当給付事業 1,011,000 円

児童福祉費 市立保育園管理運営事業 1,529,000 円

- (4) 不用額は 486,768,869 円で、主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 83,988,000 円、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 212,224,689 円、国民健康保険費の繰出金 22,174,000 円、介護保険費の繰出金 62,109,000 円、児童福祉施設費の委託料 11,753,503 円並びに負担金補助及び交付金 15,867,589 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,391,162,000	4,362,448,000	28,714,000	0.7
支 出 済 額	4,122,192,010	4,099,129,818	23,062,192	0.6
翌年度繰越額	30,360,000	0	30,360,000	皆増
不 用 額	238,609,990	263,318,182	△ 24,708,192	△ 9.4
執 行 率	93.9	94.0	△ 0.1	

- (1) 決算額は 4,122,192,010 円で、歳出総額に占める割合は 12.7%となっている。前年度に比べ 23,062,192 円 (0.6%) 増加している。これは主に、じん芥処理費 32,763,671 円 (2.6%) の増加によるものである。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	一般経費	41,439,794 円
保健衛生総務費	妊娠・出産・子育て応援事業	57,269,820 円
予防費	予防接種事業	204,893,002 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	71,078,887 円
地域保健費	がん検診等推進事業	100,658,996 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,392,984,743 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	373,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	245,967,669 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	180,307,954 円

じん芥処理費	環境美化センター管理費	247,726,727 円
じん芥処理費	焼却炉整備事業	135,104,266 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	91,883,367 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	41,269,207 円

- (3) 翌年度繰越額は清掃費の焼却炉整備事業 30,360,000 円で、全て繰越明許費である。
- (4) 不用額は 238,609,990 円で、主なものは、保健衛生総務費の委託料 10,542,454 円、予防接種者数が見込みを下回ったことによる予防費の委託料 139,751,777 円及び病院事業費の繰出金 15,000,000 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	103,953,000	102,723,000	1,230,000	1.2
支 出 済 額	102,179,734	102,103,664	76,070	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,773,266	619,336	1,153,930	186.3
執 行 率	98.3	99.4	△ 1.1	

- (1) 決算額は 102,179,734 円で、歳出総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 76,070 円 (0.1%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 1,773,266 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	250,749,000	224,203,000	26,546,000	11.8
支 出 済 額	224,456,235	210,355,336	14,100,899	6.7
翌年度繰越額	4,500,000	4,000,000	500,000	12.5
不 用 額	21,792,765	9,847,664	11,945,101	121.3
執 行 率	89.5	93.8	△ 4.3	

- (1) 決算額は 224,456,235 円で、歳出総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 14,100,899 円（6.7%）増加している。これは主に、漁港建設費 20,584,780 円（49.2%）の増加によるものである。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|-------|----------|--------------|
| 農業振興費 | 農業振興対策事業 | 28,268,513 円 |
| 農地費 | 農業基盤整備事業 | 25,798,188 円 |
| 林業振興費 | 森林環境整備事業 | 20,888,093 円 |
| 漁港建設費 | 漁港整備事業 | 51,425,700 円 |
- (3) 翌年度繰越額は農業費の農業基盤整備事業 4,500,000 円で、全て繰越明許費である。
- (4) 不用額は 21,792,765 円で、主なものは、農地費の負担金補助及び交付金 6,212,920 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,106,481,000	1,692,742,000	△ 586,261,000	△ 34.6
支 出 済 額	839,339,397	1,457,395,455	△ 618,056,058	△ 42.4
翌年度繰越額	114,200,000	4,000,000	110,200,000	2,755.0
不 用 額	152,941,603	231,346,545	△ 78,404,942	△ 33.9
執 行 率	75.9	86.1	△ 10.2	

- (1) 決算額は 839,339,397 円で、歳出総額に占める割合は 2.6%となっている。

増加した主なものは、マリンタウン建設費 33,380,190 円（119.2%）である。

減少した主なものは、観光施設費 58,277,623 円（18.7%）及び商工業振興費 629,116,191 円（77.8%）である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	200,482,549 円
宣伝費	観光イベント開催事業	74,821,055 円
マリンタウン建設費	マリンタウン建設事業	52,437,000 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	165,410,503 円

- (3) 翌年度繰越額は 114,200,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	観光施設整備事業	10,000,000 円
観光費	観光宣伝事業	100,000,000 円
商工費	商工業振興補助事業	4,200,000 円

- (4) 不用額は 152,941,603 円で、主なものは、宣伝費の負担金補助及び交付金 43,485,081 円並びに商工業振興費の負担金補助及び交付金 84,057,497 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,975,218,000	2,794,178,000	181,040,000	6.5
支 出 済 額	2,881,987,384	2,720,853,077	161,134,307	5.9
翌年度繰越額	35,770,000	20,860,000	14,910,000	71.5
不 用 額	57,460,616	52,464,923	4,995,693	9.5
執 行 率	96.9	97.4	△ 0.5	

- (1) 決算額は 2,881,987,384 円で、歳出総額に占める割合は 8.9%となっている。

増加した主なものは、道路維持費 31,142,752 円（32.3%）、港湾建設費 56,700,761 円（85.3%）、街路事業費 54,805,166 円（458.4%）及び公園整備管理費 86,413,098 円（104.4%）である。

減少した主なものは、河川改良費 56,645,181 円（38.3%）である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	63,979,850 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,487,834 円
道路維持費	道路維持管理事業	92,530,350 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	283,248,796 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	62,106,000 円
河川改良費	河川改良事業	81,915,134 円
港湾建設費	港湾建設費	123,209,500 円
街路事業費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	49,310,117 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,210,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	83,681,900 円
公園整備管理費	都市公園整備事業	85,525,000 円
住宅管理費	住宅管理費	64,299,987 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	42,827,520 円

(3) 翌年度繰越額は 35,770,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	公共施設危険箇所対策事業	6,000,000 円
道路橋りょう費	道路維持管理事業	17,915,000 円
河川費	河川総務費	4,894,000 円
都市計画費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	6,961,000 円

(4) 不用額は 57,460,616 円で、主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 27,371,900 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,271,252,000	1,264,574,000	6,678,000	0.5
支 出 済 額	1,250,941,133	1,246,086,442	4,854,691	0.4
翌年度繰越額	11,600,000	4,706,000	6,894,000	146.5
不 用 額	8,710,867	13,781,558	△ 5,070,691	△ 36.8
執 行 率	98.4	98.5	△ 0.1	

- (1) 決算額は 1,250,941,133 円で、歳出総額に占める割合は 3.8%となっている。

増加した主なものは、常備消防費 35,731,000 円（3.7%）である。

減少した主なものは、消防施設費 30,036,267 円（56.3%）である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費 一般経費 996,556,000 円

非常備消防費 非常備消防費 95,296,161 円

- (3) 翌年度繰越額は消防費の防災用資機材整備事業 11,600,000 円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は 8,710,867 円で、主なものは、消防施設費の工事請負費 2,509,000 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,608,663,000	3,059,449,000	549,214,000	18.0
支 出 済 額	3,349,065,259	2,484,449,106	864,616,153	34.8
翌年度繰越額	122,910,000	509,012,000	△ 386,102,000	△ 75.9
不 用 額	136,687,741	65,987,894	70,699,847	107.1
執 行 率	92.8	81.2	11.6	

- (1) 決算額は 3,349,065,259 円で、歳出総額に占める割合は 10.3%となっている。

増加した主なものは、小学校費学校管理費 188,152,283 円（64.1%）、小学校費学校建設費 264,853,022 円（576.9%）、中学校費学校管理費 111,959,597 円（63.5%）、中学校費学校建設費 192,445,000 円（295.8%）、社会体育費 66,487,294 円（68.5%）及び学校給食費 73,827,977 円（14.8%）である。

減少した主なものは、図書館費 51,174,703 円（38.7%）である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費 教育支援事業 122,022,281 円

育英奨学費 育英奨学費 64,220,965 円

(小学校費) 学校管理費 学校管理事業 179,011,613 円

(小学校費) 学校管理費 情報教育推進事業 185,358,130 円

(小学校費) 学校管理費	学校統合通学支援事業	79,138,560 円
(小学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	304,942,000 円
(中学校費) 学校管理費	学校管理事業	139,215,978 円
(中学校費) 学校管理費	情報教育推進事業	135,880,450 円
(中学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	257,510,000 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	105,046,055 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	87,556,760 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	107,502,640 円
図書館費	図書館費	56,575,233 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	127,004,614 円
学校給食費	学校調理場運営事業	150,038,817 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	368,481,486 円

(3) 翌年度繰越額は 122,910,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校施設改修等事業	90,310,000 円
中学校費	学校施設改修等事業	30,000,000 円
保健体育費	社会体育施設管理運営事業	2,600,000 円

(4) 不用額は 136,687,741 円で、主なものは、小学校費学校管理費の需用費 8,834,179 円、小学校費学校建設費の工事請負費 50,058,000 円、中学校費学校管理費の需用費 5,717,254 円及び中学校費学校建設費の工事請負費 12,490,000 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	155,070,000	52,211,000	102,859,000	197.0
支 出 済 額	67,310,000	51,717,457	15,592,543	30.1
翌年度繰越額	79,820,000	0	79,820,000	皆増
不 用 額	7,940,000	493,543	7,446,457	1,508.8
執 行 率	43.4	99.1	△ 55.7	

(1) 決算額は 67,310,000 円で、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。前年度に

比べ15,592,543円(30.1%)増加している。これは、道路橋りょう災害復旧費15,592,543円(30.1%)の増加によるものである。

(2) 翌年度繰越額は公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業79,820,000円で、全て繰越明許費である。

(3) 不用額は7,940,000円で、主なものは道路橋りょう災害復旧費の委託料7,881,000円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,310,067,000	2,581,877,000	△ 271,810,000	△ 10.5
支 出 済 額	2,299,333,635	2,560,030,202	△ 260,696,567	△ 10.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	10,733,365	21,846,798	△ 11,113,433	△ 50.9
執 行 率	99.5	99.2	0.3	

(1) 決算額は2,299,333,635円で、歳出総額に占める割合は7.1%となっている。前年度に比べ260,696,567円(10.2%)減少している。これは主に、元金271,021,020円(11.0%)の減少によるものである。

(2) 最近5か年の公債費(一時借入金利子及び公債諸費を除く。)の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占める割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
7	2,199,322,034	94.2	99,754,068	87.3	7.1
6	2,470,343,054	105.8	89,658,930	78.5	8.0
5	2,433,002,627	104.2	93,304,212	81.7	8.0
4	2,395,093,314	102.6	101,146,730	88.5	8.3
3	2,333,942,485	100.0	114,265,331	100.0	7.9

※ すう勢指数は、3年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,836,000	10,620,000	2,216,000	20.9
支 出 済 額	12,836,000	10,620,000	2,216,000	20.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

決算額 12,836,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 額	40,518,000	20,019,000	20,499,000	102.4
充 用 額	7,406,000	0	7,406,000	皆増
予 算 現 額	33,112,000	20,019,000	13,093,000	65.4
不 用 額	33,112,000	20,019,000	13,093,000	65.4
充 用 率	18.3	0.0	18.3	

予算額 40,518,000 円に対し、充用額は 7,406,000 円で、予算現額 33,112,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事 業 名	
消防費	消防費	災害対策費	人件費	1,340,000
教育費	保健体育費	社会体育費	社会体育施設 管理運営事業	6,066,000

第4 特別会計

本年度6 特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	60,838,869,000	56,196,805,000	4,642,064,000	8.3
歳 入 決 算 額	59,547,492,120	54,774,061,048	4,773,431,072	8.7
歳 出 決 算 額	58,889,567,263	54,057,578,928	4,831,988,335	8.9
歳入歳出差引額	657,924,857	716,482,120	△ 58,557,263	△ 8.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	657,924,857	716,482,120	△ 58,557,263	△ 8.2
単年度収支額	△ 58,557,263	△ 422,979,383	364,422,120	86.2

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

(単位:円) %

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		39,878,085,000	35,241,771,000	4,636,314,000	13.2	
歳入	調 定 額	39,110,743,639	34,532,142,066	4,578,601,573	13.3	
	収 入 済 額	39,110,743,639	34,532,142,066	4,578,601,573	13.3	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.1	98.0	0.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	38,799,474,012	34,149,269,839	4,650,204,173	13.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	1,078,610,988	1,092,501,161	△ 13,890,173	△ 1.3	
	執 行 率	97.3	96.9	0.4		
歳入歳出差引額		311,269,627	382,872,227	△ 71,602,600	△ 18.7	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		311,269,627	382,872,227	△ 71,602,600	△ 18.7	

- (1) 歳入決算額 39,110,743,639 円、歳出決算額 38,799,474,012 円で、歳入歳出差引額 311,269,627 円は翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、繰越金 467,783,285 円 (55.0%) の減少と事業収入 5,070,497,800 円 (15.3%) の増加、歳出において、地方公共団体金融機構納付金 231,134,377 円の皆減と事業費 173,449,110 円 (34.3%) 及び開催費 4,652,548,483 円 (14.2%) の増加によるものである。

(3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	公式投票売上 B	民間ポータル サイト売上 C	場外売上 D	重勝式売上 E	車券売上金 A+B+C+D+E	入場人員
7	194,276,600	3,218,738,300	30,990,579,700	3,637,858,400	152,410,800	38,193,863,800	19,016
6	345,518,800	3,930,505,400	23,947,246,800	4,755,554,100	143,257,900	33,122,083,000	31,456
5	273,807,600	4,410,233,000	23,702,301,100	4,373,491,000	131,964,500	32,891,797,200	20,149

本年度の市営競輪は、通常競輪 11 回、開設記念競輪の計 12 回 68 日を開催したほか、全国の特別競輪及び記念競輪等の受託場外発売を 291 日行うことにより、増収に努めた。

開設記念競輪及びナイター競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ 5,071,780,800 円 (15.3%) 増加している。実質収支額は、前年度に比べ 71,602,600 円 (18.7%) の減少となっている。

事業経営としては、民間ポータルサイトを中心としたインターネット投票が好調な中、開設 75 周年記念競輪や F I カップ戦などが目標以上の売上げとなったことにより車券売上額の増加が図られた。

また、経営改善等についても継続して各種経費の見直しに努めてきた結果、12 年連続となる一般会計への繰り出し 550,000,000 円 (対前年度比 50,000,000 円 10.0%増) を行っている。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て 50,000,000 円 (利子は別途／対前年度比 150,000,000 円 75.0%減) 及び競輪施設改善基金積立金への積立て 550,000,000 円 (利子は別途／対前年度比 320,000,000 円 139.1%増) も実施されている。

今後も、本場開催の増加を推進するとともに、来場者のライフスタイルに合わせたナイター、ミッドナイト及びモーニング競輪等の開催やガールズケイリンの積極的な開催など、既存ファンの定着や新規ファン獲得に向けた取組を進められたい。 また、

老朽化した施設の改修やバリアフリーに配慮した導線の整備など、来場者が安全で快適に楽しめる施設となるよう計画的な整備を実施するとともに、SNS等の情報発信の強化により、更なる車券売上額増加を図り、安定的かつ継続的な黒字経営に努められたい。

- (4) 不用額は 1,078,610,988 円で、主なものは、事業総務費の積立金 353,696,416 円、開催費の報償費 105,856,845 円、役務費 328,153,391 円、負担金補助及び交付金 92,630,585 円並びに地方公共団体金融機構納付金の負担金補助及び交付金 55,000,000 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		8,222,511,000	8,569,378,000	△ 346,867,000	△ 4.0
歳 入	調 定 額	8,064,478,938	8,190,091,352	△ 125,612,414	△ 1.5
	収 入 済 額	7,803,014,016	7,937,323,446	△ 134,309,430	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	20,347,239	19,624,953	722,286	3.7
	収 入 未 済 額	241,117,683	233,142,953	7,974,730	3.4
	収 入 率	対 予 算	94.9	92.6	2.3
		対 調 定	96.8	96.9	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額	7,719,007,767	7,810,605,819	△ 91,598,052	△ 1.2
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	503,503,233	758,772,181	△ 255,268,948	△ 33.6
	執 行 率	93.9	91.1	2.8	
歳入歳出差引額		84,006,249	126,717,627	△ 42,711,378	△ 33.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		84,006,249	126,717,627	△ 42,711,378	△ 33.7

- (1) 歳入決算額 7,803,014,016 円、歳出決算額 7,719,007,767 円で、歳入歳出差引額 84,006,249 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、諸収入 27,717,605 円（94.0％）の増加と県支出金 145,244,286 円（2.6％）及び繰入金 45,036,000 円（6.2％）の減少、歳出において、国民健康保険事業費納付金 52,492,760 円（2.5％）の増加と保険給付費 171,280,769 円（3.2％）の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現年課税分	1,579,729,200	1,483,963,518	0	95,765,682	93.9
	滞納繰越分	231,305,821	66,440,905	20,347,239	144,517,677	28.7
	合 計	1,811,035,021	1,550,404,423	20,347,239	240,283,359	85.6
6 年 度		1,797,281,897	1,545,101,716	19,619,801	232,560,380	86.0
比 較 増 減		13,753,124	5,302,707	727,438	7,722,979	△ 0.4
増 減 率		0.8	0.3	3.7	3.3	

ア 収入済額は 1,550,404,423 円、調定額に対する収入率は 85.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり 20,347,239 円で、前年度に比べ 727,438 円 (3.7%) 増加している。不納欠損処分 of 主な理由は、無財産又は死亡等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	7年度			6年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	7,877,369	534	93	6,103,634	1,773,735	29.1
執行停止が3年 継続したもの	6,740,714	660	118	3,978,689	2,762,025	69.4
時効が完成したもの	5,729,156	481	107	9,537,478	△ 3,808,322	△ 39.9
計	20,347,239	1,675	318	19,619,801	727,438	3.7

ウ 収入未済額は 240,283,359 円で、前年度に比べ 7,722,979 円 (3.3%) 増加している。保険税については、滞納者に対するきめ細かな徴収対策を実施することで、収入未済額の縮減に努められたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,201,842,468 円で、前年度に比べ 171,280,769 円（3.2％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	7年度	すう勢指数	6年度	すう勢指数	5年度
療 養 給 付 費	4,444,592,620	89.8	4,596,563,367	92.9	4,949,929,292
療 養 費	26,838,120	104.2	27,571,194	107.0	25,764,045
高 額 療 養 費	690,416,922	93.0	705,549,660	95.0	742,484,241
高額介護合算療養費	438,991	73.0	834,270	138.7	601,330
移 送 費	0	－	0	－	0
出 産 育 児 一 時 金	14,452,350	78.5	16,348,844	88.8	18,401,276
葬 祭 費	6,050,000	89.0	5,900,000	86.8	6,800,000
傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	230,696
合 計	5,182,789,003	90.2	5,352,767,335	93.2	5,744,210,880
保 險 税 収 入	1,015,614,339	95.4	1,021,507,493	96.0	1,064,044,498
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	19.6	105.9	19.1	103.2	18.5

※ すう勢指数は、令和5年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 503,503,233 円で、主なものは、次のとおりである。

療養給付費	負担金補助及び交付金	355,407,380 円
高額療養費	負担金補助及び交付金	59,583,078 円
出産育児一時金	負担金補助及び交付金	10,547,650 円
特定健康診査等事業費	委託料	29,771,307 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		26,100,000	26,006,000	94,000	0.4
歳入	調 定 額	26,110,131	25,975,993	134,138	0.5
	収 入 済 額	26,110,131	25,975,993	134,138	0.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
	収 入 率	対 予 算	100.0	99.9	0.1
		対 調 定	100.0	100.0	0.0
歳出	支 出 済 額	25,893,188	25,791,347	101,841	0.4
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	206,812	214,653	△ 7,841	△ 3.7
	執 行 率	99.2	99.2	0.0	
歳入歳出差引額		216,943	184,646	32,297	17.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		216,943	184,646	32,297	17.5

- (1) 歳入決算額 26,110,131 円、歳出決算額 25,893,188 円で、歳入歳出差引額 216,943 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。
- (3) 不用額は 206,812 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		35,694,000	33,254,000	2,440,000	7.3
歳 入	調 定 額	35,753,579	33,207,704	2,545,875	7.7
	収 入 済 額	35,548,979	33,073,744	2,475,235	7.5
	不 納 欠 損 額	0	12,960	△ 12,960	皆減
	収 入 未 済 額	204,600	121,000	83,600	69.1
	収 入 対 予 算	99.6	99.5	0.1	
	率 対 調 定	99.4	99.6	△ 0.2	
歳 出	支 出 済 額	34,763,414	32,773,020	1,990,394	6.1
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	930,586	480,980	449,606	93.5
	執 行 率	97.4	98.6	△ 1.2	
歳入歳出差引額		785,565	300,724	484,841	161.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		785,565	300,724	484,841	161.2

- (1) 歳入決算額 35,548,979 円、歳出決算額 34,763,414 円で、歳入歳出差引額 785,565 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、繰入金 3,375,000 円 (35.5%) の増加、歳出において、霊園事業費 1,990,394 円 (6.1%) の増加によるものである。
- (3) 収入未済額 204,600 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 83,600 円 (69.1%) 増加している。引き続き、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (4) 不用額は 930,586 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		9,782,341,000	9,533,849,000	248,492,000	2.6
歳 入	調 定 額	9,760,907,671	9,534,884,014	226,023,657	2.4
	収 入 済 額	9,711,959,291	9,486,048,104	225,911,187	2.4
	不 納 欠 損 額	13,987,510	12,207,620	1,779,890	14.6
	収 入 未 済 額	34,960,870	36,628,290	△ 1,667,420	△ 4.6
	収 入 対 予 算	99.3	99.5	△ 0.2	
	率 対 調 定	99.5	99.5	0.0	
歳 出	支 出 済 額	9,486,812,473	9,316,790,650	170,021,823	1.8
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	295,528,527	217,058,350	78,470,177	36.2
	執 行 率	97.0	97.7	△ 0.7	
歳入歳出差引額		225,146,818	169,257,454	55,889,364	33.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		225,146,818	169,257,454	55,889,364	33.0

- (1) 歳入決算額 9,711,959,291 円、歳出決算額 9,486,812,473 円で、歳入歳出差引額 225,146,818 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において国庫支出金 96,708,209 円（4.1%）、繰入金 90,796,000 円（6.4%）及び繰越金 22,378,478 円（15.2%）の増加、歳出において、総務費 65,954,794 円（40.4%）及び保険給付費 90,166,859 円（1.1%）の増加によるものである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度			6年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,891,763,010	41,687,640	1,933,450,650	1,922,751,690	10,698,960	0.6
収 入 済 額	1,878,501,070	6,001,200	1,884,502,270	1,873,915,780	10,586,490	0.6
不納欠損額	0	13,987,510	13,987,510	12,207,620	1,779,890	14.6
収入未済額	13,261,940	21,698,930	34,960,870	36,628,290	△ 1,667,420	△ 4.6
収 入 率	99.3	14.4	97.5	97.5	0.0	

ア 収入済額は 1,884,502,270 円、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額は 13,987,510 円で、前年度に比べ 1,779,890 円（14.6%）増加している。不納欠損処分理由は、低所得で納付困難、高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は 34,960,870 円で、前年度に比べ 1,667,420 円（4.6%）減少している。今後も、個々の状況に応じた丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	27,968	28,128	△ 160	△ 0.6
要介護(要支援)認定者	5,085	5,047	38	0.8
居宅介護(支援)サービス受給者	3,337	3,323	14	0.4
地域密着型介護サービス受給者	634	654	△ 20	△ 3.1
施設介護サービス受給者	737	754	△ 17	△ 2.3

(5) 不用額は 295,528,527 円で、主なものは、次のとおりである。

地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	59,588,689 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	24,611,727 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	31,882,771 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	51,427,184 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		2,894,138,000	2,792,547,000	101,591,000	3.6	
歳入	調 定 額	2,895,429,524	2,791,144,365	104,285,159	3.7	
	収 入 済 額	2,860,116,064	2,759,497,695	100,618,369	3.6	
	不 納 欠 損 額	2,566,860	5,558,910	△ 2,992,050	△ 53.8	
	収 入 未 済 額	32,746,600	26,087,760	6,658,840	25.5	
	収入率	対 予 算	98.8	98.8	0.0	
		対 調 定	98.8	98.9	△ 0.1	
	歳出	支 出 済 額	2,823,616,409	2,722,348,253	101,268,156	3.7
翌年度繰越額		0	0	0	-	
不 用 額		70,521,591	70,198,747	322,844	0.5	
執 行 率		97.6	97.5	0.1		
歳入歳出差引額		36,499,655	37,149,442	△ 649,787	△ 1.7	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		36,499,655	37,149,442	△ 649,787	△ 1.7	

- (1) 歳入決算額 2,860,116,064 円、歳出決算額 2,823,616,409 円で、歳入歳出差引額 36,499,655 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、被保険者の増加などによる保険料 77,453,540 円（6.2%）及び諸収入 19,985,815 円（137.2%）の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 91,703,319 円（3.5%）の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	7年度			6年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,340,097,700	31,238,280	1,371,335,980	1,290,215,650	81,120,330	6.3
収 入 済 額	1,327,167,500	8,855,020	1,336,022,520	1,258,568,980	77,453,540	6.2
不納欠損額	0	2,566,860	2,566,860	5,558,910	△ 2,992,050	△ 53.8
収入未済額	12,930,200	19,816,400	32,746,600	26,087,760	6,658,840	25.5
収 入 率	99.0	28.3	97.4	97.5	△ 0.1	

ア 収入済額は 1,336,022,520 円、調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 2,566,860 円で、前年度に比べ 2,992,050 円（53.8%）減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 32,746,600 円で、前年度に比べ 6,658,840 円（25.5%）増加している。今後も、滞納者に対する納付勧奨の強化を図り、収入未済額の削減に努められたい。

(4) 不用額は 70,521,591 円で、主なものは、一般管理費の委託料 23,268,923 円並びに後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 38,415,130 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地		8,043,906.20	2,234.79	1,749.26	8,044,391.73
建 物	木 造 (延 べ 面 積)	11,878.70	103.49	31.85	11,950.34
	非木造(延べ面積)	268,788.68	237.00	494.56	268,531.12
	延 べ 面 積 計	280,667.38	340.49	526.41	280,481.46

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,044,391.73 m²で、前年度末に比べ 485.53 m²増加している。

主なものは、伊東市文化財管理センター駐車場用地として取得した竹の台の宅地 180.98 m²の増加によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 280,481.46 m²で、前年度末に比べ 185.92 m²減少している。

主なものは、市営諏訪の入住宅 250.80 m²の解体による減少である。

(2) 山林

土地の 権利の 区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	6,071,140.68	0.00	6,071,140.68	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者と結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲。

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の实地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,071,140.68 m²で、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
物 品	597	68	21	644

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 644 件で、前年度末に比べ、47 件増加している。

増加した主なものは、冷蔵庫、温冷配膳車及びエアコンで、減少した主なものは、衣類自動乾燥機及びソフトウェアである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	429,592,283	115,920,000	99,607,177	445,905,106

決算年度末現在高は 445,905,106 円で、前年度末に比べ 16,312,823 円増加している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 22,670,500 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者住宅建設資金貸付金 7,778,372 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
一般会計	財 政 調 整 基 金	現金預金	3,465,272,884	408,410,102	400,000,000	3,473,682,986
		有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	公共施設総合管理基金	現金預金	473,352,506	967,948	35,000,000	439,320,454
	減 債 基 金	現金預金	1,106,116,954	67,438,110	400,000,000	773,555,064
	ふるさと伊東応援基金	現金預金	629,493,590	747,233,694	656,645,000	720,082,284
	競輪事業収益基金 活用基金	現金預金	800,179,876	551,118,632	623,000,000	728,298,508
	福祉基金	現金預金	408,013,357	652,623	26,283,200	382,382,780
	医療施設設置等基金	現金預金	205,435,494	279,999	43,000,000	162,715,493
	交通遺児援護基金	現金預金	54,250,206	104,295	0	54,354,501
	ふるさと水と土と緑の基金	現金預金	8,634,017	17,589	771,270	7,880,336
	森林環境整備基金	現金預金	699,827	3,906,374	0	4,606,201
	観光施設整備基金	現金預金	12,247,482	1,293,742	0	13,541,224
	経済変動対策資金貸付金(新型コロナウイルス感染症対応枠)利子補給基金	現金預金	50,000,000	0	50,000,000	0
	育英奨学基金	現金預金	49,269,859	20,273,107	20,162,300	49,380,666
	体育施設整備基金	現金預金	60,421,611	521,173	0	60,942,784
	教育施設太陽光 発電設備等管理基金	現金預金	73,297	2,251	0	75,548
	文化施設整備基金	現金預金	1,626,285,876	6,278,867	0	1,632,564,743
	計	現金預金	8,949,746,836	1,808,498,506	2,254,861,770	8,503,383,572
		有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
特別会計	競輪事業基金	現金預金	301,547,999	250,923,996	0	552,471,995
	競輪施設改善基金	現金預金	3,366,904,139	233,634,179	93,027,790	3,507,510,528
	国民健康保険事業基金	現金預金	1,084,080,594	1,183,431	26,081,000	1,059,183,025
	天城霊園整備基金	現金預金	60,351,517	496,000	3,560,000	57,287,517
	介護保険保険給付 支払準備基金	現金預金	1,063,246,473	56,669,365	4,410,000	1,115,505,838
	計	現金預金	5,876,130,722	542,906,971	127,078,790	6,291,958,903
合 計		現金預金	14,825,877,558	2,351,405,477	2,381,940,560	14,795,342,475
		有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は500,000,000円の取崩し、ふるさと伊東応援基金は29,696,400円の積立て及び349,611,530円の取崩し、福祉基金は28,897,170円の取崩し、競輪施設改善基金は553,597,409円の積立て、介護保険保険給付支払準備基金は63,331,263円の積立て及び25,218,000円の取崩しを行った。

決算年度末現在高は現金預金 14,795,342,475 円、有価証券 300,000,000 円で、前年度末に比べ現金預金が 30,535,083 円減少している。

増加した主なものは、ふるさと伊東応援基金 90,588,694 円、競輪事業基金 250,923,996 円及び競輪施設改善基金 140,606,389 円である。

減少した主なものは、減債基金 332,561,890 円、競輪事業収益金活用基金 71,881,368 円及び経済変動対策資金貸付金利子補給基金 50,000,000 円である。

第 6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年、63,000,000 円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	110,268,590	225,485	0	110,494,075
土地	213,056,590 (8,798.65 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	213,056,590 (8,798.65 m ²)
合 計	323,325,180	225,485	0	323,550,665

2 収入印紙等購入基金

本基金は、収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 21 年 4 月 1 日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,141,552	28,377,122	28,058,000	1,460,674
印 紙	3,023,258	17,792,000	17,936,912	2,878,346
証 紙	3,335,190	10,266,000	10,440,210	3,160,980
合 計	7,500,000	56,435,122	56,435,122	7,500,000

決算年度末現在高は 7,500,000 円で、年度中の増減はなかった。

第7 むすび

令和7年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 93,129,613,065 円、歳出決算額 91,395,279,058 円で、予算現額 95,959,393,000 円に対し、執行率は歳入 97.1%、歳出 95.2%である。

一般会計の歳入決算額は 33,582,120,945 円で、前年度に比べ 1.6%増加し、執行率は 95.6%である。歳出決算額は 32,505,711,795 円で、前年度に比べ 1.1%増加し、執行率は 92.6%である。実質収支額は 664,866,150 円の黒字であり、単年度収支額については、120,587,273 円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は 16,789,165,499 円で、歳入全体の 50.0%を占め、前年度に比べ 164,748,656 円（1.0%）増加している。これは主に、繰越金 659,362,439 円（42.1%）の減少と市税 446,158,612 円（4.2%）及び諸収入 383,993,256 円（44.4%）の増加によるものである。

「依存財源」は 16,792,955,446 円で、歳入全体の 50.0%を占め、前年度に比べ 349,612,101 円（2.1%）増加している。これは主に、市債 300,512,000 円（32.8%）の増加によるものである。

市税については、固定資産税及び市たばこ税などは減少したものの、定額減税が終了したことなどによる市民税 359,516,794 円（10.8%）や令和7年10月から導入された超過課税による入湯税 114,495,840 円（34.2%）などの増加により、市税全体で 446,158,612 円（4.2%）の増加となっている。一方で、収入率については対前年度比 0.3 ポイント減の 95.1%となった。

また、分担金及び負担金の収入率は対前年度比 1.5 ポイント減の 97.7%、使用料及び手数料の収入率は対前年度比 1.6 ポイント増の 91.0%となっている。なお、住宅使用料の収入率については、対前年度比 4.0 ポイント増の 67.8%と改善が見られるものの、依然として低い水準となっていることから、滞納対策の強化及び滞納の早期解消に努められたい。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 801,469,989 円で、前年度に比べ 135,958,294 円（20.4%）増加している。主なものは、市税、繰入金及び諸収入である。健全な行財政運営にとって市税等の収入未済額の解消は大きな課題である。負担の公平性と自主財源確保の観点からも、効果的な滞納対策を行うことで収入未済額の削減に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 75.5%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 46.0%で、扶助費の減少などにより、対前年度比 2.2 ポイント減となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 7.0%で、小室山公園観光トイレ整備工事や小中学校施設改修等事業などによる普通建設事業費の増加により対前年度比 1.7 ポイント増となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 0.9 ポイント減の 17.5%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 59,547,492,120 円、歳出決算額は 58,889,567,263 円で、歳入歳出差引額 657,924,857 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 309,029,753 円で、前年度に比べ 4.4%増加している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,577,776,743 円（対前年度比 1.9%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計においても、一般会計と同様に、積極的に財源となるべき収入の確保を図り、なお一層の健全運営を目指されたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、現金預金は 14,795,342,475 円で、前年度に比べ 0.2%減少している。財政調整基金は、前年度に比べ 8,410,102 円（0.2%）増の 3,473,682,986 円、減債基金は、前年度に比べ 332,561,890 円（30.1%）減の 773,555,064 円となっている。有価証券は前年度と同額の 300,000,000 円である。財政調整基金は、年度間の財源調整や災害等の不測の事態への対応など、安定した財政運営を支える重要な役割を担っていることから、必要な残高の確保に努めるとともに、中長期的な財政見通しに基づいた計画的かつ適切な運用を図られたい。

予算執行においては、物価高騰対策生活支援事業等による物価高騰対策、基幹系システムの標準化対応、市独自の任意予防接種に対する費用助成、大規模災害への備えとなる感震ブレーカー整備事業、学校給食費の無償化による子育て世代の負担軽減、小中学校空調設備設置工事等による施設整備など、おおむね適切に執行されているものと認められた。

事務執行については、昨年度に引き続き、財務監査や決算審査等において、事務処理の誤りのほか、請求に対する支払遅延や業務完了後から支払までに相当の期間を要している事例が散見されるなど、改善が図られているとはいえず、定期監査等における指摘及び

意見事項がいかされていない状況が見受けられた。これらについては、昨年度の意見書においても改善を求めたところであるが、同様の事案が見受けられたことは残念であり、改めて適正な事務執行の徹底を求めるものである。

各事務を所管する部署においては、文書事務及び会計事務に関する実務的な研修や説明会等を継続的に実施し、ルールの周知徹底と職員の事務処理能力の向上に努められたい。また、各課（局・所）においては、組織的なチェック体制の強化を図り、事務処理誤りや支払遅延の未然防止と適正な事務執行の徹底に努められたい。また、行政サービスの水準を維持しながら持続可能な行財政運営を推進するためには、限られた人員の中で多様化する行政需要への的確な対応が求められる。業務の効率化や業務配分の見直しを進め、職員がその能力を十分に発揮できるよう職場環境の整備を図るとともに、心身の健康管理にも十分配慮されたい。

少子高齢化や人口減少の進行に加え、物価高騰が市民生活や地域経済に影響を及ぼす中、老朽化が進む公共施設の維持・更新、D Xの推進、近年頻発する自然災害を踏まえた防災対策など、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。引き続き、物価動向をはじめとする社会経済情勢の変化を注視しつつ、中長期的な視点に立って事業効果を十分に検証するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、健全で持続可能な行財政運営に努められることを望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計		35,120,524,000	33,582,120,945	95.6
	競 輪 事 業 特 別 会 計	39,878,085,000	39,110,743,639	98.1
	国民健康保険事業特別会計	8,222,511,000	7,803,014,016	94.9
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,100,000	26,110,131	100.0
	霊 園 事 業 特 別 会 計	35,694,000	35,548,979	99.6
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,782,341,000	9,711,959,291	99.3
	後期高齢者医療特別会計	2,894,138,000	2,860,116,064	98.8
	小 計	60,838,869,000	59,547,492,120	97.9
合 計		95,959,393,000	93,129,613,065	97.1

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分		歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計		33,582,120,945	550,000,000	33,032,120,945
	競 輪 事 業 特 別 会 計	39,110,743,639	0	39,110,743,639
	国民健康保険事業特別会計	7,803,014,016	660,000,000	7,143,014,016
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,110,131	25,700,000	410,131
	霊 園 事 業 特 別 会 計	35,548,979	9,315,000	26,233,979
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,711,959,291	1,489,777,000	8,222,182,291
	後期高齢者医療特別会計	2,860,116,064	1,392,984,743	1,467,131,321
	小 計	59,547,492,120	3,577,776,743	55,969,715,377
合 計		93,129,613,065	4,127,776,743	89,001,836,322

(単位:円・%)

歳 出		歳 入 歳 出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
決 算 額	予算現額対比			
32,505,711,795	92.6	1,076,409,150	411,543,000	664,866,150
38,799,474,012	97.3	311,269,627	0	311,269,627
7,719,007,767	93.9	84,006,249	0	84,006,249
25,893,188	99.2	216,943	0	216,943
34,763,414	97.4	785,565	0	785,565
9,486,812,473	97.0	225,146,818	0	225,146,818
2,823,616,409	97.6	36,499,655	0	36,499,655
58,889,567,263	96.8	657,924,857	0	657,924,857
91,395,279,058	95.2	1,734,334,007	411,543,000	1,322,791,007

(単位:円)

歳 出			差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等	差引純歳出額	
32,505,711,795	3,577,776,743	28,927,935,052	4,104,185,893
38,799,474,012	550,000,000	38,249,474,012	861,269,627
7,719,007,767	0	7,719,007,767	△ 575,993,751
25,893,188	0	25,893,188	△ 25,483,057
34,763,414	0	34,763,414	△ 8,529,435
9,486,812,473	0	9,486,812,473	△ 1,264,630,182
2,823,616,409	0	2,823,616,409	△ 1,356,485,088
58,889,567,263	550,000,000	58,339,567,263	△ 2,369,851,886
91,395,279,058	4,127,776,743	87,267,502,315	1,734,334,007

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	11,146,105,000	10,503,817,000	11,665,257,817	11,169,276,979	11,099,221,180	33.1	95.1
地 方 譲 与 税	150,507,000	147,000,000	183,104,000	180,653,000	183,104,000	0.5	100.0
利子割交付金	13,000,000	3,000,000	15,007,000	3,840,000	15,007,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	71,471,000	70,678,000	71,471,000	0.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	40,000,000	50,000,000	113,270,000	121,861,000	113,270,000	0.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	150,000,000	140,000,000	165,205,000	171,383,000	165,205,000	0.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000,000	1,600,000,000	1,831,534,000	1,696,001,000	1,831,534,000	5.5	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	80,000,000	80,000,000	81,790,939	81,499,092	81,790,939	0.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	20,000,000	29,123,027	30,629,031	29,123,027	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	31,861,000	290,604,000	33,481,000	290,597,000	33,481,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	5,363,949,000	5,307,341,000	5,598,042,000	5,468,996,000	5,598,042,000	16.7	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	11,000,000	12,000,000	7,434,000	7,994,000	7,434,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	104,593,000	245,287,000	105,334,614	231,954,617	102,943,204	0.3	97.7
使用料及び 手 数 料	656,860,000	656,977,000	781,409,550	788,380,115	710,990,799	2.1	91.0
国 庫 支 出 金	6,163,043,000	6,146,348,000	5,891,010,954	5,729,264,179	5,375,469,113	16.0	91.2
県 支 出 金	2,148,564,000	1,991,780,000	2,079,546,367	1,893,675,043	2,071,024,367	6.2	99.6
財 産 収 入	56,024,000	103,393,000	52,983,064	109,508,269	52,983,064	0.2	100.0
寄 附 金	806,123,000	964,438,000	754,196,929	831,435,652	754,196,929	2.2	100.0
繰 入 金	2,893,899,000	2,571,362,000	2,012,724,565	1,663,808,325	1,912,724,565	5.7	95.0
繰 越 金	907,010,000	1,566,372,000	907,010,423	1,566,372,862	907,010,423	2.7	100.0
諸 収 入	1,180,286,000	769,720,000	1,383,734,815	995,799,102	1,249,095,335	3.7	90.3
市 債	1,467,700,000	1,366,288,000	1,217,000,000	916,488,000	1,217,000,000	3.6	100.0
合 計	35,120,524,000	34,565,727,000	34,979,671,064	34,020,094,266	33,582,120,945	100.0	96.0

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
6年度			7年度		6年度		7年度		6年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
10,653,062,568	32.2	95.4	64,800,329	0.6	50,730,843	0.5	501,236,308	4.3	465,483,568	4.2
180,653,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,840,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
70,678,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
121,861,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
171,383,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,696,001,000	5.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
81,499,092	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,629,031	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
290,597,000	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,468,996,000	16.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,994,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
230,027,907	0.7	99.2	0	0.0	0	0.0	2,391,410	2.3	1,926,710	0.8
705,099,181	2.1	89.4	3,852,076	0.5	13,513,950	1.7	66,566,675	8.5	69,766,984	8.8
5,513,049,179	16.7	96.2	0	0.0	0	0.0	515,541,841	8.8	216,215,000	3.8
1,889,675,043	5.7	99.8	0	0.0	0	0.0	8,522,000	0.4	4,000,000	0.2
109,508,269	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
831,435,652	2.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,663,808,325	5.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100,000,000	5.0	0	0.0
1,566,372,862	4.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
865,102,079	2.6	86.9	3,363,884	0.2	2,362,590	0.2	131,275,596	9.5	128,334,433	12.9
916,488,000	2.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
33,067,760,188	100.0	97.2	72,016,289	0.2	66,607,383	0.2	1,325,533,830	3.8	885,726,695	2.6

付表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	7年度	6年度	7年度			6年度
			金 額	構成比率	執行率	
議 会 費	216,439,000	215,942,000	193,151,462	0.6	89.2	211,202,108
総 務 費	6,976,096,000	5,956,732,000	5,944,144,415	18.3	85.2	5,529,033,377
民 生 費	11,709,426,000	12,228,009,000	11,218,775,131	34.5	95.8	11,477,773,723
衛 生 費	4,391,162,000	4,362,448,000	4,122,192,010	12.7	93.9	4,099,129,818
労 働 費	103,953,000	102,723,000	102,179,734	0.3	98.3	102,103,664
農林水産業費	250,749,000	224,203,000	224,456,235	0.7	89.5	210,355,336
観 光 商 工 費	1,106,481,000	1,692,742,000	839,339,397	2.6	75.9	1,457,395,455
土 木 費	2,975,218,000	2,794,178,000	2,881,987,384	8.9	96.9	2,720,853,077
消 防 費	1,271,252,000	1,264,574,000	1,250,941,133	3.8	98.4	1,246,086,442
教 育 費	3,608,663,000	3,059,449,000	3,349,065,259	10.3	92.8	2,484,449,106
災 害 復 旧 費	155,070,000	52,211,000	67,310,000	0.2	43.4	51,717,457
公 債 費	2,310,067,000	2,581,877,000	2,299,333,635	7.1	99.5	2,560,030,202
諸 支 出 金	12,836,000	10,620,000	12,836,000	0.0	100.0	10,620,000
予 備 費	33,112,000	20,019,000	0	0.0	0.0	0
合 計	35,120,524,000	34,565,727,000	32,505,711,795	100.0	92.6	32,160,749,765

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		7年度	6年度	7年度	6年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.7	97.8	△ 18,050,646	△ 8.5	0	0	23,287,538	4,739,892
17.2	92.8	415,111,038	7.5	749,864,000	100,000,000	282,087,585	327,698,623
35.7	93.9	△ 258,998,592	△ 2.3	3,882,000	122,094,000	486,768,869	628,141,277
12.7	94.0	23,062,192	0.6	30,360,000	0	238,609,990	263,318,182
0.3	99.4	76,070	0.1	0	0	1,773,266	619,336
0.7	93.8	14,100,899	6.7	4,500,000	4,000,000	21,792,765	9,847,664
4.5	86.1	△ 618,056,058	△ 42.4	114,200,000	4,000,000	152,941,603	231,346,545
8.5	97.4	161,134,307	5.9	35,770,000	20,860,000	57,460,616	52,464,923
3.9	98.5	4,854,691	0.4	11,600,000	4,706,000	8,710,867	13,781,558
7.7	81.2	864,616,153	34.8	122,910,000	509,012,000	136,687,741	65,987,894
0.2	99.1	15,592,543	30.1	79,820,000	0	7,940,000	493,543
8.0	99.2	△ 260,696,567	△ 10.2	0	0	10,733,365	21,846,798
0.0	100.0	2,216,000	20.9	0	0	0	0
0.0	0.0	0	－	0	0	33,112,000	20,019,000
100.0	93.0	344,962,030	1.1	1,152,906,000	764,672,000	1,461,906,205	1,640,305,235

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	11,099,221,180	33.1	10,653,062,568	32.2	446,158,612	4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	102,943,204	0.3	230,027,907	0.7	△ 127,084,703	△ 55.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	710,990,799	2.1	705,099,181	2.1	5,891,618	0.8
	財 産 収 入	52,983,064	0.2	109,508,269	0.3	△ 56,525,205	△ 51.6
	寄 附 金	754,196,929	2.2	831,435,652	2.5	△ 77,238,723	△ 9.3
	繰 入 金	1,912,724,565	5.7	1,663,808,325	5.0	248,916,240	15.0
	繰 越 金	907,010,423	2.7	1,566,372,862	4.7	△ 659,362,439	△ 42.1
	諸 収 入	1,249,095,335	3.7	865,102,079	2.6	383,993,256	44.4
	計	16,789,165,499	50.0	16,624,416,843	50.3	164,748,656	1.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	183,104,000	0.5	180,653,000	0.5	2,451,000	1.4
	利子割交付金	15,007,000	0.0	3,840,000	0.0	11,167,000	290.8
	配当割交付金	71,471,000	0.2	70,678,000	0.2	793,000	1.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	113,270,000	0.3	121,861,000	0.4	△ 8,591,000	△ 7.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	165,205,000	0.5	171,383,000	0.5	△ 6,178,000	△ 3.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,831,534,000	5.5	1,696,001,000	5.1	135,533,000	8.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	81,790,939	0.2	81,499,092	0.2	291,847	0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,123,027	0.1	30,629,031	0.1	△ 1,506,004	△ 4.9
	地 方 特 例 交 付 金	33,481,000	0.1	290,597,000	0.9	△ 257,116,000	△ 88.5
	地 方 交 付 税	5,598,042,000	16.7	5,468,996,000	16.5	129,046,000	2.4
	交通安全対策 特 別 交 付 金	7,434,000	0.0	7,994,000	0.0	△ 560,000	△ 7.0
	国 庫 支 出 金	5,375,469,113	16.0	5,513,049,179	16.7	△ 137,580,066	△ 2.5
	県 支 出 金	2,071,024,367	6.2	1,889,675,043	5.7	181,349,324	9.6
	市 債	1,217,000,000	3.6	916,488,000	2.8	300,512,000	32.8
	計	16,792,955,446	50.0	16,443,343,345	49.7	349,612,101	2.1
合 計		33,582,120,945	100.0	33,067,760,188	100.0	514,360,757	1.6

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	22,254,561	68.5	21,968,088	68.3	286,473	1.3
人件費 (a)	5,724,173	17.6	5,401,118	16.8	323,055	6.0
扶助費 (b)	6,942,870	21.4	7,548,341	23.5	△ 605,471	△ 8.0
物件費	5,291,401	16.3	5,078,816	15.8	212,585	4.2
維持補修費	456,458	1.4	397,329	1.2	59,129	14.9
補助費等	3,839,659	11.8	3,542,484	11.0	297,175	8.4
投資的経費	2,259,901	7.0	1,700,888	5.3	559,013	32.9
普通建設事業費	2,192,591	6.7	1,649,171	5.1	543,420	33.0
災害復旧事業費	67,310	0.2	51,717	0.2	15,593	30.2
その他の経費	7,991,249	24.6	8,491,774	26.4	△ 500,525	△ 5.9
公債費 (c)	2,299,333	7.1	2,560,030	8.0	△ 260,697	△ 10.2
積立金	1,810,787	5.6	2,118,006	6.6	△ 307,219	△ 14.5
投資及び出資金・貸付金	306,519	0.9	305,659	1.0	860	0.3
繰出金	3,574,610	11.0	3,508,079	10.9	66,531	1.9
合 計	32,505,711	100.0	32,160,750	100.0	344,961	1.1
うち義務的経費 (a+b+c)	14,966,376	46.0	15,509,489	48.2	△ 543,113	△ 3.5

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	7 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個 人	1 現年課税分	3,212,872,620	3,164,318,430	98.5
		2 滞納繰越分	124,463,737	37,794,634	30.4
		計	3,337,336,357	3,202,113,064	95.9
	2 法 人	1 現年課税分	478,093,300	474,006,900	99.1
		2 滞納繰越分	15,480,200	1,592,536	10.3
		計	493,573,500	475,599,436	96.4
	計	1 現年課税分	3,690,965,920	3,638,325,330	98.6
		2 滞納繰越分	139,943,937	39,387,170	28.1
		計	3,830,909,857	3,677,712,500	96.0
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,146,675,800	5,030,100,892	97.7
		2 滞納繰越分	263,921,922	53,641,973	20.3
		計	5,410,597,722	5,083,742,865	94.0
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	20,575,100	20,575,100	100.0
	計	1 現年課税分	5,167,250,900	5,050,675,992	97.7
		2 滞納繰越分	263,921,922	53,641,973	20.3
		計	5,431,172,822	5,104,317,965	94.0
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	18,943,600	18,943,600	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	220,342,300	216,676,137	98.3
		2 滞納繰越分	7,118,747	2,006,945	28.2
		計	227,461,047	218,683,082	96.1
	計	1 現年課税分	239,285,900	235,619,737	98.5
		2 滞納繰越分	7,118,747	2,006,945	28.2
		計	246,404,647	237,626,682	96.4
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	555,710,877	555,710,877	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	451,176,000	448,987,450	99.5
		2 滞納繰越分	4,644,380	492,880	10.6
		計	455,820,380	449,480,330	98.6
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,090,536,500	1,063,245,548	97.5
		2 滞納繰越分	54,702,734	11,127,278	20.3
		計	1,145,239,234	1,074,372,826	93.8
合 計		1 現年課税分	11,194,926,097	10,992,564,934	98.2
		2 滞納繰越分	470,331,720	106,656,246	22.7
		計	11,665,257,817	11,099,221,180	95.1

(単位:円・%・ポイント)

6 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,836,613,680	2,799,784,415	98.7	376,258,940	364,534,015	13.0	△ 0.2
129,236,052	37,701,284	29.2	△ 4,772,315	93,350	0.2	1.2
2,965,849,732	2,837,485,699	95.7	371,486,625	364,627,365	12.9	0.2
480,917,400	478,022,080	99.4	△ 2,824,100	△ 4,015,180	△ 0.8	△ 0.3
15,849,717	2,687,927	17.0	△ 369,517	△ 1,095,391	△ 40.8	△ 6.7
496,767,117	480,710,007	96.8	△ 3,193,617	△ 5,110,571	△ 1.1	△ 0.4
3,317,531,080	3,277,806,495	98.8	373,434,840	360,518,835	11.0	△ 0.2
145,085,769	40,389,211	27.8	△ 5,141,832	△ 1,002,041	△ 2.5	0.3
3,462,616,849	3,318,195,706	95.8	368,293,008	359,516,794	10.8	0.2
5,114,622,900	5,023,567,190	98.2	32,052,900	6,533,702	0.1	△ 0.5
266,922,948	60,816,901	22.8	△ 3,001,026	△ 7,174,928	△ 11.8	△ 2.5
5,381,545,848	5,084,384,091	94.5	29,051,874	△ 641,226	△ 0.0	△ 0.5
20,954,700	20,954,700	100.0	△ 379,600	△ 379,600	△ 1.8	0.0
5,135,577,600	5,044,521,890	98.2	31,673,300	6,154,102	0.1	△ 0.5
266,922,948	60,816,901	22.8	△ 3,001,026	△ 7,174,928	△ 11.8	△ 2.5
5,402,500,548	5,105,338,791	94.5	28,672,274	△ 1,020,826	△ 0.0	△ 0.5
17,195,700	17,195,700	100.0	1,747,900	1,747,900	10.2	0.0
216,526,100	213,705,760	98.7	3,816,200	2,970,377	1.4	△ 0.4
7,886,490	2,439,280	30.9	△ 767,743	△ 432,335	△ 17.7	△ 2.7
224,412,590	216,145,040	96.3	3,048,457	2,538,042	1.2	△ 0.2
233,721,800	230,901,460	98.8	5,564,100	4,718,277	2.0	△ 0.3
7,886,490	2,439,280	30.9	△ 767,743	△ 432,335	△ 17.7	△ 2.7
241,608,290	233,340,740	96.6	4,796,357	4,285,942	1.8	△ 0.2
583,488,335	583,488,335	100.0	△ 27,777,458	△ 27,777,458	△ 4.8	0.0
334,031,850	332,680,110	99.6	117,144,150	116,307,340	35.0	△ 0.1
5,594,620	2,304,380	41.2	△ 950,240	△ 1,811,500	△ 78.6	△ 30.6
339,626,470	334,984,490	98.6	116,193,910	114,495,840	34.2	0.0
1,087,353,400	1,065,847,666	98.0	3,183,100	△ 2,602,118	△ 0.2	△ 0.5
52,083,087	11,866,840	22.8	2,619,647	△ 739,562	△ 6.2	△ 2.5
1,139,436,487	1,077,714,506	94.6	5,802,747	△ 3,341,680	△ 0.3	△ 0.8
10,691,704,065	10,535,245,956	98.5	503,222,032	457,318,978	4.3	△ 0.3
477,572,914	117,816,612	24.7	△ 7,241,194	△ 11,160,366	△ 9.5	△ 2.0
11,169,276,979	10,653,062,568	95.4	495,980,838	446,158,612	4.2	△ 0.3

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	
					決算額	対調定収入率
競 輪 事 業 特 別 会 計	39,878,085,000	35,241,771,000	39,110,743,639	34,532,142,066	39,110,743,639	100.0
国民健康保険 事業特別会計	8,222,511,000	8,569,378,000	8,064,478,938	8,190,091,352	7,803,014,016	96.8
土 地 取 得 特 別 会 計	26,100,000	26,006,000	26,110,131	25,975,993	26,110,131	100.0
霊 園 事 業 特 別 会 計	35,694,000	33,254,000	35,753,579	33,207,704	35,548,979	99.4
介護保険事業 特 別 会 計	9,782,341,000	9,533,849,000	9,760,907,671	9,534,884,014	9,711,959,291	99.5
後 期 高 齢 者 医療特別会計	2,894,138,000	2,792,547,000	2,895,429,524	2,791,144,365	2,860,116,064	98.8
合 計	60,838,869,000	56,196,805,000	59,893,423,482	55,107,445,494	59,547,492,120	99.4

区 分	支出済額					
	7年度		6年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
競 輪 事 業 特 別 会 計	38,799,474,012	97.3	34,149,269,839	96.9	4,650,204,173	13.6
国民健康保険 事業特別会計	7,719,007,767	93.9	7,810,605,819	91.1	△ 91,598,052	△ 1.2
土 地 取 得 特 別 会 計	25,893,188	99.2	25,791,347	99.2	101,841	0.4
霊 園 事 業 特 別 会 計	34,763,414	97.4	32,773,020	98.6	1,990,394	6.1
介護保険事業 特 別 会 計	9,486,812,473	97.0	9,316,790,650	97.7	170,021,823	1.8
後 期 高 齢 者 医療特別会計	2,823,616,409	97.6	2,722,348,253	97.5	101,268,156	3.7
合 計	58,889,567,263	96.8	54,057,578,928	96.2	4,831,988,335	8.9

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
6年度		前年度比較		7年度	6年度	7年度	6年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
34,532,142,066	100.0	4,578,601,573	13.3	0	0	0	0
7,937,323,446	96.9	△ 134,309,430	△ 1.7	20,347,239	19,624,953	241,117,683	233,142,953
25,975,993	100.0	134,138	0.5	0	0	0	0
33,073,744	99.6	2,475,235	7.5	0	12,960	204,600	121,000
9,486,048,104	99.5	225,911,187	2.4	13,987,510	12,207,620	34,960,870	36,628,290
2,759,497,695	98.9	100,618,369	3.6	2,566,860	5,558,910	32,746,600	26,087,760
54,774,061,048	99.4	4,773,431,072	8.7	36,901,609	37,404,443	309,029,753	295,980,003

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
0	0	1,078,610,988	1,092,501,161	311,269,627	382,872,227
0	0	503,503,233	758,772,181	84,006,249	126,717,627
0	0	206,812	214,653	216,943	184,646
0	0	930,586	480,980	785,565	300,724
0	0	295,528,527	217,058,350	225,146,818	169,257,454
0	0	70,521,591	70,198,747	36,499,655	37,149,442
0	0	1,949,301,737	2,139,226,072	657,924,857	716,482,120